

# 特定信書便事業の現状

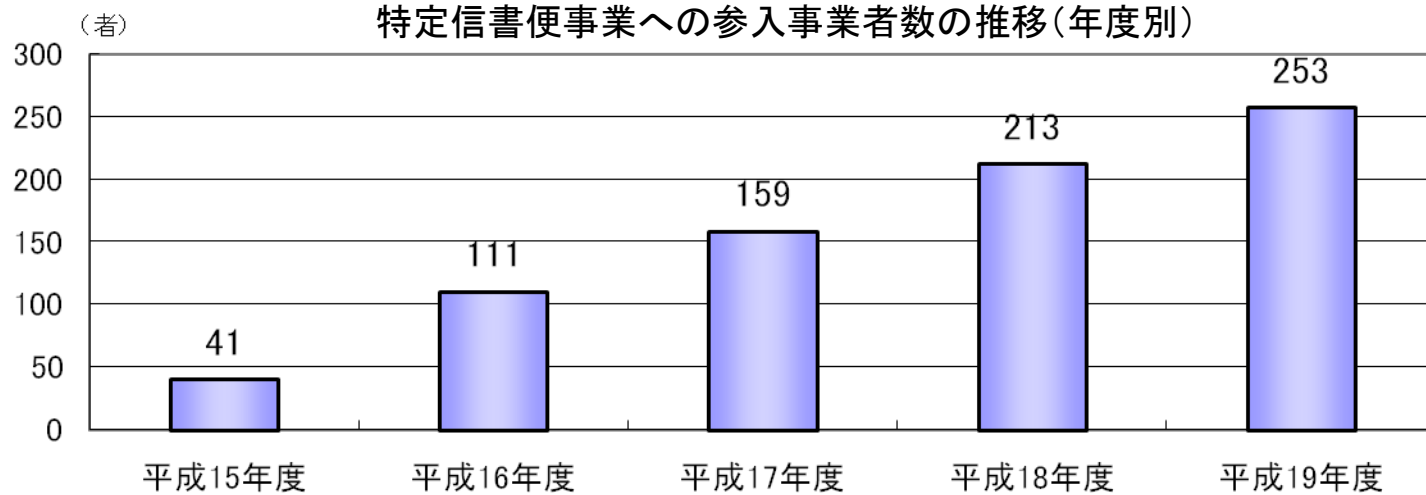
平成20年3月19日

総務省郵政行政局

信書便事業課

# 1. 参入状況

平成20年3月3日現在で253者が参入。毎年度概ね50者が参入



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
新規参入事業者数	42	70	49	58	42
事業廃止事業者数	1	0	1	4	2
参入事業者数	41	111	159	213	253

## 本社所在地別参入状況

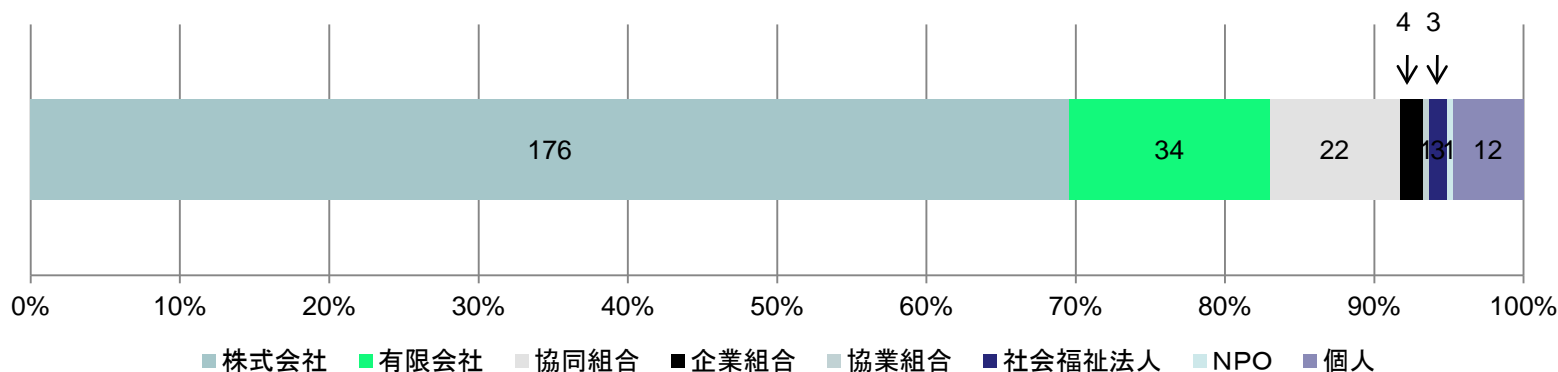
北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
11	7	83	6	8	24	46	19	1	44	4	253

## 2. 参入事業者の経営形態

### (1) 経営形態

会社形態(株式会社及び有限会社)が210者と83%を占める。その他、協同組合等の形態27法人、個人が12者となっている。平成19年2月にはNPO法人、8月には社会福祉法人がそれぞれ初めて参入。

参入事業者の経営形態



### (2) 会社形態の参入事業者の資本金

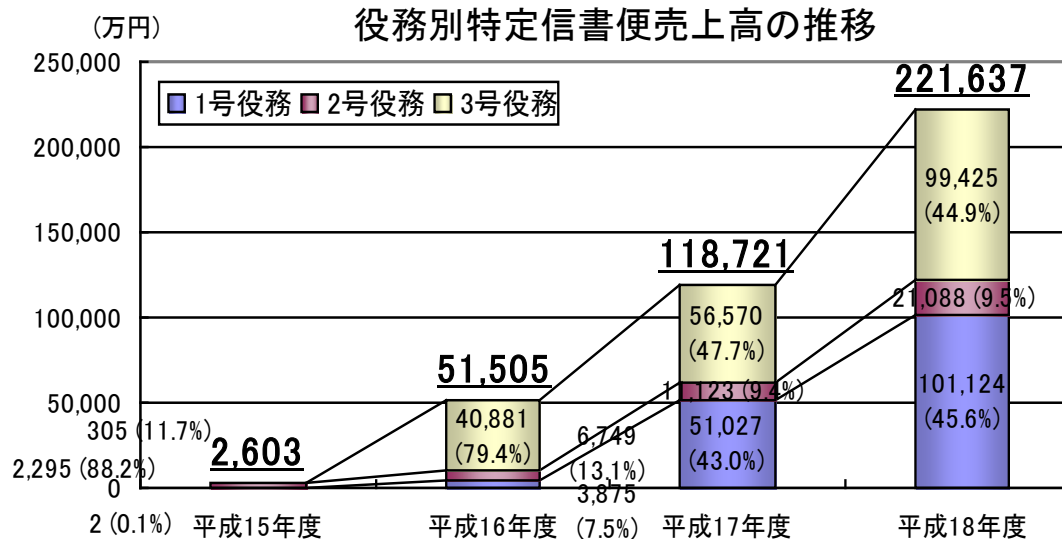
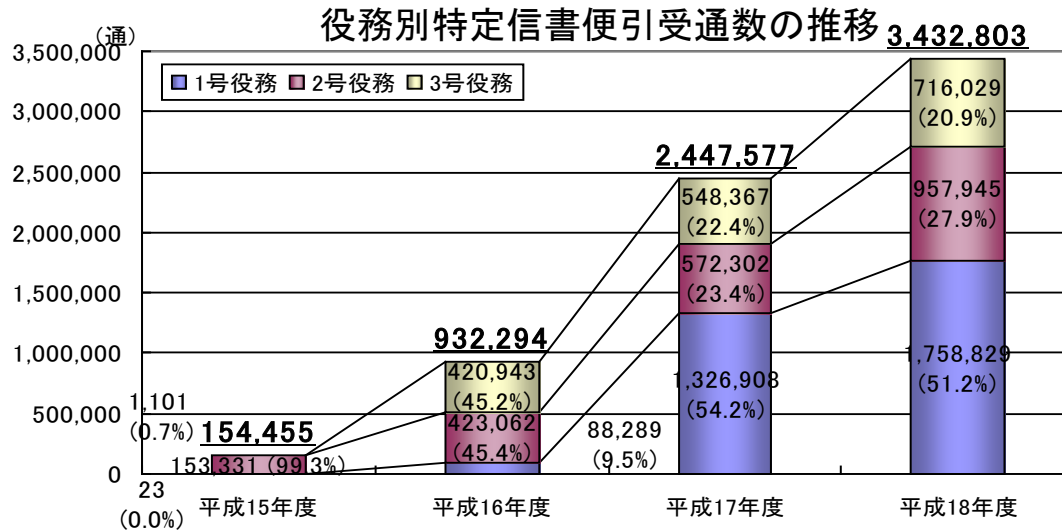
概ね85%が1億円未満の会社であり、中でも1千万円以上3千万円未満の会社の割合が一番多く、全参入事業者の45%程度を占める。

参入事業者(会社形態のもの)の資本金規模

資本金	5百万円未満	~1千万円未満	~3千万円未満	~1億円未満	~3億円未満	~10億円未満	10億円以上	合計
会社数	36 (15%)	16 (7%)	93 (38%)	59 (24%)	18 (8%)	9 (4%)	9 (4%)	240 (100%)

# 3. 取扱実績

平成18年度は、総引受通数役343万通(対前年度1.4倍)、売上高は約22億円(対前年度約1.9倍)と増加

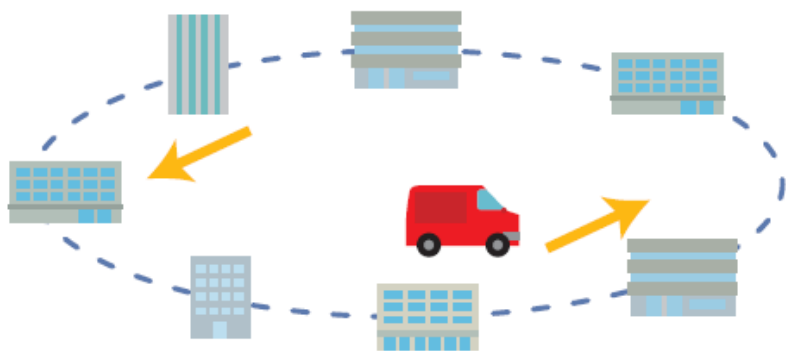


# (参考) 信書便サービスの主な形態

## ■ 特定信書便事業として次のようなサービス(例)が提供されています

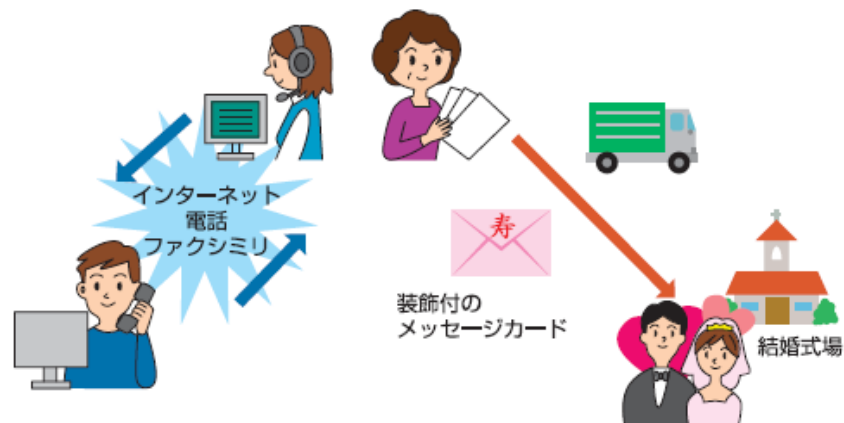
### ○ 巡回集配サービス

地方公共団体の施設(本庁、学校、病院、図書館等)や、企業の本店支店間など、一定のルートで巡回して信書便物を引受け・配達



### ○ メッセージカードの配達サービス

受取人へのメッセージをインターネット等で受付後、メッセージカードを作成し、そのカードを装飾が施された台紙等に添付して配達



### ○ ビジネス文書の急送サービス

1件ごとの注文に応じ、依頼者が指定した場所へ出向いて信書便物(ビジネス文書など)を引き受け、指定された場所へ配達

